

大学院のない大学での卒業論文の指導・支援方法に関する論考

酒井 浩二^{*1}, 阿部 一晴^{*1}

^{*1} 京都光華女子大学キャリア形成学部

A Discussion on Teaching and Support Methods for Graduation Theses at Universities without Graduate Schools

Koji Sakai^{*1}, Issei Abe^{*1}

^{*1} Faculty of Career Development, Kyoto Koka Women's University

At universities with graduate schools, fourth-year students can naturally learn how to write, and present academic papers from graduate students through seminars in laboratories. However, at a four-year education-oriented university without a graduate school, the teaching burden on teachers is heavy, and many students are unable to write graduation theses that reach a certain standard. This is a serious problem. We will discuss teaching methods to improve the degree of completion of graduation thesis in education-oriented universities and departments without graduate schools, and to reduce the burden of teaching by streamlining the teaching of teachers. We will discuss three measures to improve the degree of completion of graduation thesis: (1) common instruction policy within the seminar, (2) third- and fourth-year students' interaction with different grades, and (3) placement of learning advisors to support the graduation thesis.

キーワード: 卒業論文, 指導法, 学習アドバイザー, 異学年交流

1. はじめに

卒業論文の位置づけは、日本と海外の大学で大きく異なる。海外の多くの大学では、卒業論文は科目になり、一部の研究重視の大学が選択科目で、学士課程の学生に研究を経験させる **Undergraduate Research** を置いている⁽¹⁾⁽²⁾。アメリカの大学では、卒業研究は一般的ではなく、研究中心のエリート私立大学や小規模なリベラルアーツ・カレッジなどの少人数教育が可能な大学で実施されている。学士課程で研究体験科目を履修するのは、多めにみても全学生の10%にすぎない⁽¹⁾。

一方、日本の多くの大学は卒業論文を4年次の必修科目に置いている。文部科学省のデータでは、日本の2021年度の大学進学率は54.9%と過去最高である⁽³⁾。大学のユニバーサル化が進む中で、担当教員は卒業論文の指導において多様な工夫や改善に取り組んでいる。大学院を置く大学・学部の場合、研究室内の大学院生が学部生の卒業論文の指導・支援を行うことが多い。

しかし、大学院を置かない大学・学部の場合、大学院生の指導・支援を見込まず、担当教員の指導負担が大きくなる。

大学設置基準の第25条の3で、「大学は、当該大学の授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を実施するものとする。」と定められている。大学は、学生の授業評価結果に基づく授業改善、教員相互の授業参観、研修会・講習会の開催など、ファカルティ・ディベロップメント (Faculty Development; FD) により授業改善している。しかし、卒業論文は、多くの専任教員が重視し担当しているにもかかわらず、FDの対象となりにくい。教育・指導は個々の担当教員に依存し、教育効果は検証されないことが多い。卒業論文は各教員が自分の方針を発揮できる場所であるため、専門分野の研究を学生にもやらせることが教育にもなると錯誤が生じやすい⁽⁴⁾。卒業論文の指導は担当教員任せとなり、教育の質保証のうえで議論・検証すべき重要な問題である。

本論は、大学院のない教育型の大学・学部での卒業論文の完成度を高め、かつ教員の指導を効率化して負担を軽減する指導法を論考する。本論では、卒業論文の完成度を高める方策として、①ゼミ内で共通指導方針、②3・4年生の異学年交流、③卒業論文を支援する学習アドバイザーの配置、の3つについて論考する。卒業論文は、4年次の必修科目において重視する大学が多い。卒業論文の指導の改善策の論考は、大学教育の質保証にも展開しうる。

2. 卒業論文の意義

2.1 卒業論文の設置率

日本の大学において、卒業論文の設置率はどの程度であろうか。各大学の学科長を対象に実施した2011年の調査⁽⁴⁾によると、卒業論文を必修として開設している学科は、国立で91.1%、私立で71.9%、国公立合計で74%であり、選択として開設も含めると98%超である。ただし、卒業論文を必修から選択に変更する大学も見られ、国立で8.6%、私立で7.9%である。私立大学で選択科目に変更した理由は、「学生の学力低下」「教員の多忙化」が多く、「資格取得や就職活動により力を入れる」「就職活動が長期化している」「入学生が多様化している」など就職活動による影響や、進学率上昇に伴う多様な学生の入学などがある。

この調査のように、日本の多くの大学は4年次に卒業論文を必修科目として置いて重要視している。

2.2 進路により異なる卒業論文の位置づけ

卒業後の活動内容との関連性を考えた場合、学習内容としての卒業論文のとらえ方は、卒業後に大学院に進学する学生と就職する学生で異なると考えられる。では、大学院への進学率はどの程度であろうか。文部科学省の2018年の調査では、大学院への進学率は、理学で最も高く42.3%、社会科学で最も低く2.3%、全体では10.9%である⁽⁵⁾。つまり、9割程の学生は卒業後に大学院に進学せずに就職等の進路形成を行う。

大学院に進学する学生は、進学後に修士論文を作成する。卒業論文は、その前段階の基盤の取組となり、大学院で研究に専念し、指導教員から研究指導を受けて修士論文へと進展する。修士論文は、大学院生の研究業績につながる。一方、就職する学生のほとんどは、

学術論文の作成に卒業後は取り組まない。少なくとも卒業直後の就職先で、学術論文の作成に取り組まない。そして、就職先で卒業論文は業績とならない。このように、卒業後の卒業論文の活用度は、大学院に進学する学生と就職する学生で大きく異なる。

2.3 就職する学生の卒業論文の意義

卒業論文は研究の位置づけであるが、研究職を指さない多くの学生に、学術研究である論文作成を社会に出てからビジネスや社会活動、日常生活に役立たせることが重要である⁽⁶⁾。

卒業論文の意義において、学習プロセスと研究成果のいずれを重視かの問題提起⁽⁷⁾がある。その中で、学士課程教育の一環として学習プロセスを重視する考え方、学習成果を重視する場合は研究成果を学会等で発表することを目指すことになる、など論じられている。同様の観点について、卒業論文は、学問を究めるための実践手段か、社会人教育の借用手段か、の問題提起⁽⁸⁾もある。

卒業論文への取組を通じて習得できる能力の1つとして、経済産業省が2006年に提唱した、社会人基礎力があると論じた研究⁽⁹⁾がある。指導教員とのコミュニケーション、進捗状況の報告、疑問点についての質問など活発にコミュニケーションが行われる。指導教員により繰り返される修正指示やダメ出しにも屈しないストレス耐性も身につく。卒業論文の作成は、社会で役に立つ能力を、自分が専門として学んできた分野の知識を教材として、実践的に学ぶことができる場であると論考されている⁽⁶⁾。

卒業論文の作成は、社会人基礎力を含むジェネリックスキルの習得に向けた学習ともみなせる。卒業研究の意義は、次の二点に集約できると論じた研究⁽¹⁰⁾もある。①長期間にわたり、少人数を相手に丁寧な教育ができ、また成果発表までの一連の作業を訓練できるなど、高度な学問を教授できる。②学問にとどまらず人格形成の場でもあり、研究室への所属で身内意識ができ、卒業後まで人間関係を築く土台になる。

より高い完成度あるいは学術性を目指した卒業論文の作成に向けて、教員が学習プロセスを重視して長期間にわたり丁寧に個別指導することで、社会人基礎力、ジェネリックスキルを習得できると考えられる。

3. 卒業論文の取組と指導

3.1 卒業論文の取組

では、学生の卒業論文へ取組状況はどのようなものだろうか。大学4年生の1週間の授業外学修時間のデータ^⑧によれば、理系で4割、文系で8割の学生は、卒業論文が課されていないか、あまり時間をかけて取り組んでいない。また、先行研究の調査^⑨では、探究的課題や卒業論文の担当教員が授業実践上で抱える困難は、「活動および指導の充実」と「学生の能力・意欲の不足」に大別された。

卒業論文はレポート以上に、取組姿勢や成果物において学生間の差が大きい。先行研究の調査^⑩によれば、卒業研究に積極的に取り組んでいるものは少なくないが、学生間に大きな違いがあった。また、先行研究^⑥の論考でも、学生間による卒業論文の取組状況の違いが論じられている。興味深いテーマを選び、具体的な問題を提起し、独創的な仮説を提示し、丹念な情報収集と考察から見事に結論を導き出し、期日までに余裕を持って提出する学生もいる。一方で、自分の興味のあるテーマを設定することも難しく、問題提起、仮説提示、検証論証がうまく行かずに遅れ、何とか期日までに提出する学生もいる。

論文作成の取組手順を踏んで完成度の高い論文に仕上げる学生もいる一方で、取組意欲が低く主体的に卒業論文に取り組まない学生もいる。総じていえば、大学、担当教員が考えているほど、学生は卒業論文の作成、取組を重視していない。学生の卒業論文への取組意欲が低く、担当教員が指導に困難を抱えている。

3.2 卒業論文の困難点

卒業論文は、レポートの指導と異なる側面がいくつかある。表1は、レポートと卒業論文の違いである。レポートの場合、初年次教育科目で科目担当教員が集団で教授する。文部科学省の2016年の調査によれば、初年次教育の導入は97%で、うち「レポート・論文の書き方等の文章作法」の取組の導入は92%である⁽¹¹⁾。授業で学んだ技法を使ってレポート作成し、科目担当教員に添削してもらい、改善すべ点を学ぶ。一人でレポート作成に取り組めない場合、多くの大学で設置されている学習支援センター等で学習支援を受けられる。

2018年の調査で、日本の大学でのラーニングコモンズの設置率は76.2%である⁽¹²⁾。学習支援センターでは、教職員スタッフ、大学院生、先輩学生が配属され、学生は多様な科目での文献検索、レポート作成などの支援を受けられる。先行研究⁽¹³⁾で、個別相談型のライティング支援窓口で多い支援内容は、「構成・章立て」「文中引用」「文献リスト」の対応であった。

卒業論文の場合、初年次教育科目でのレポート作成指導のように、作成技法を科目の学生集団で学ばない。学生が独学のうえ、担当教員や大学院生に教わったりする。また、レポート課題と異なり、特に人文科学、社会科学系の学生は個別の卒業研究テーマで取り組むことが多く、担当教員が個別指導を行う。先行研究の調査⁽¹⁰⁾によれば、以下の2点の知見が得られている。①卒業論文の完成度は、学生の入学時の学力とその後の意欲・努力、教員の努力によるところが大きい傾向がある。②大多数の教員は精力的に卒業論文指導しているが、その努力は必ずしも卒業論文の成果につながっていない。

では、学生は卒業論文のどのような作成過程で困難をきたしているのだろうか。卒業論文の作成について、計画の立案、長期的な研究継続など「学習行動」9項目と、先行研究の引用、課題提起など「論文の内容」13項目の2つに分けてルーブリックを使って評価した調査⁽¹⁴⁾がある。分析の結果、2年次で専門分野の図書講読、3年次で専門分野の論文講読が主要な学びの1つであったが、文献の収集、読解の力が十分でない傾向であった。また、ゼミにより教員の専門分野や学習内容、学生の学習意欲などが異なり、評価結果も異なった。この調査・分析の結果、卒業論文に関して、学生の作成の困難性と担当教員の指導は、主には表2の3点である。一番目から順に、初歩的な困難性である。①取組プロセスを把握していない、していても実行できない。担当教員は、作成の各段階で次に何をすべきかを学生に指導する。②文献の検索方法と要点が分からない。担当教員は、関連文献を紹介し、文献の要点を説明する。③自分の主張を論理展開できない。担当教員は、論理展開の仕方を説明する。

表2の卒業論文の困難性は、4年次の卒業論文の1科目だけで解決しないことも多い。卒業論文は、情報収集、読解力、論証力など多くの技能を、卒業論文テ

ーマである専門分野で利活用する必要がある。これらの技能は、1年次からの積み重ねの部分もある。卒業論文の質的向上においては、カリキュラム全体の検討も重要となる⁽¹⁴⁾。

3.3 卒業論文の指導

表2の3つの困難性に対して、表1にも記載のように、担当教員の長期間の個別指導により作成される。担当教員は多くの指導時間を要し、個別指導の質を高めるために指導負担を考える必要がある。2011年度の日本の学科長を対象とした調査⁽⁴⁾によれば、学生数と専任教員数の比率（Student/Teacher比）は、国立大学で11.6、私立大学で31.6である。つまり、私立大学は国立大学の約3倍の学生を指導している。私立大学は国公立大学に比べて、卒業論文を教育課程において重視することが難しい指導環境に置かれている。

では、担当教員は卒業論文をどのように学生指導しているのだろうか。大学院を置く大学の場合、ゼミ・講座の担当教員が研究室を持ち、大学院生が学部生を指導する機会が多い。また、3年生が4年生の卒業研究に触れる機会が多く、研究面の連携も強い。つまり、日本の教育の特徴である帰属組織モデル⁽⁶⁾による指導が多い。このモデルでは、特定の専門分野について教員、大学院生、学生からなる研究室などの小規模組織の単位で、授業およびインフォーマルな学術的指導が与えられる。多くの場合、教員の指導を受ける機会は少なく、小集団に属する他の学生や大学院生などの助言が補完する。しかし、学生の基礎的な学力が低下しつつあり、また大学院生は熾烈な競争に巻き込まれて学部生の卒業論文の指導に積極的でなくなっている⁽⁸⁾。

しかし、大学院を置かない大学・学部の場合、大学院生が学部4年生の卒業論文を指導・支援する帰属組織モデルの構築が難しい。2016年の文部科学省の調査では、大学院を置く大学の割合は、国立では86大学すべて大学院が置かれて100%、私立大学は603大学のうち467大学となり77.4%である⁽¹⁵⁾。大学院を置かない多くの「教育型」大学では、4年生が先輩である大学院生から、ロールモデルとして卒業論文について学ぶ機会がない。4年生は成果物としての過去の卒業論文を参照して、参考にして作成する。しかし、成果物の参照の場合、完成までの作成プロセスを把握でき

ない。大学院生が身近にいない4年生にとって、長期間にわたる卒業論文の取組過程について、作成プロセスの理解と動機の維持が難しい。

表1 レポートと卒業論文の違い

	レポート	卒業論文
教授科目	初年次教育科目	4年次のゼミナール
教授体制	担当教員が受講生の集団に教授	担当教員が個別指導
引用文献数	少ない	多い
取組期間	2週間～1か月	半年～2年間
授業外の支援者	学習支援センター等の支援員	担当教員のみの場合が多い

表2 学生の困難性と担当教員の指導

No	学生の困難性	担当教員の指導
1	卒業論文の進め方が分からない	作成の各段階で次に何をすべきかを指導
2	文献の検索方法と要点が分からない	関連文献を紹介し、文献の要点を説明
3	自分の主張を論理展開できない	論理展開の仕方を説明

4. 卒業論文の指導方法の工夫

大学院の有無により、学部4年生への卒業論文の指導体制が異なると考えられる。本章では、大学院を置かない大学・学部で、完成度の高い卒業論文の作成に向けた指導方法を論考する。その方法として、①ゼミ内での共通指導方針、②3・4年生の異学年交流、③卒業論文を支援する学習アドバイザーの配置、の3つについて論考する。

4.1 ゼミ内での共通指導方針

卒業論文の取組において、学生主導か教員主導かは重要な論点の一つになる。学生が自分の興味にそって研究を実施し、必要に応じて教員に助言を求める学生主導の過程は、研究という側面からは理想的な形態だが、多くの学士課程の学生にとっては容易ではない。一方、教員が計画したプロジェクトに学生が参加し、

教員の指導のもとに研究を遂行する教員主導の過程は円滑に進めやすいが、過度に教員主導で学生の研究体験が進められると、教員のプロジェクトの一部を担当しているにすぎないと学生はとらえる可能性もあると論考されている⁷⁾。

3.3 節で述べたように、私立大学は国立大学に比べて教員1名あたりの担当学生数は多い。多岐にわたる研究テーマ、研究方法、論理展開について10名超のゼミ生を個別に指導すると、個別学生の卒業論文の進捗等を把握しにくくなる。また、指導負担も大きくなる。ゼミ内や学部内で指導の方向性を一定にして、その範囲内で学生が取り組むほうが、効率的に指導可能で完成度も高くなりやすいと考えられる。本節は、3つの統一化を論考する。

1つめの統一化は、卒業論文の論証プロセスの統一化である。論理組立シートを導入実践¹⁶⁾では、①「A → B」(AならばB)、②「B → C」(BならばC)、③「A → C」(AならばC)により三段論法により帰結させ、結論づけが社会にいかに関与するか、を論じる。そして、学生が作成した成果物を全学生が参照しあう。テーマや研究対象は学生によりばらばらの中で、「もの考え方」や「方法」などに共通点を作り出し、ゼミ生どうしで意見交換をする。導入実践の結果、研究対象やテーマが異なるゼミ内で「共通点」「統一された部分」を設けることができ、それがゼミ生と指導教員により効果をもたらした。ゼミ生どうしが論証プロセスを参考にしあえ、より深い論理展開の卒業論文になりやすいと考えられる。

2つめの統一化は、卒業論文の研究手法の統一化である。担当教員の指定する研究方法を必ず入れる指導方法である。たとえば、卒業論文に質的調査を行うことを要件に入れた先行研究¹⁷⁾がある。この研究では、インタビュー方法、データ分析、フィールドへのアクセスへの援助など、研究方法の各プロセスについて習熟していない学生もいるため、指導上の難しい側面もある。しかし、同じ研究方法で全ゼミ生が取り組んでいるため、ゼミ内で参考にしあって自分の研究の促進につなげやすい。調査結果も、学生どうしの相互評価が高い結果であった。担当教員は自身が専門とする研究方法で指導でき、学術性の高い卒業論文になりやすいと考えられる。

3つめの統一化は、学部内での指導体制の統一化である。この場合、特定のゼミ内だけでなく、同学年のゼミ間の連携や合意が必要であり、1章で述べたFDの取組ともいえる。先行研究¹⁸⁾では、卒業論文に関する指導方法の改善策を検討し、以下の①、②など6つを実践し、肯定的な結果を得た。①研究計画書の義務化：研究計画書フォーマットに卒業研究の研究目的、到達目標など記載した。その結果、教員が67%、学生は65%が教育効果に関して肯定回答率であった。②副査への月間報告：学生は、月に一度は副査の教員に卒業論文の進捗状況を報告した。その結果、教員の56%が肯定回答であった。否定回答の理由として、研究活動に前向きでない学生が少なからずいた、主査としての業務に追われ副査の業務まで十分な時間を確保することが困難、などあった。

卒業論文は、特定のテーマで、多くの先行研究を引用しながら、相当な分量で論理展開する。初めて卒業論文に取り組む4年生にとって、自由度が過度に高いとかえって取組が難しくなる。指導教員や所属学部の指導の方法や方針に基づいて卒業論文を進めることで、研究の進め方、論文としての論理展開の仕方などを習得していく側面も強いと考えられる。

4.2 3・4年生の異学年交流

異学年交流による学びは、初等・中等教育で多く実践され、その効果が検証されている。しかし、大学の高等教育機関で実践は、特に高学年の3・4年生の交流に課する研究が少ない。多くの大学で、3・4年生ゼミは持ち上がりで担当教員が指導する。2年間の持ち上がりの指導体制を活かし、3・4年ゼミでのペア制度機能の有効性を検証した先行研究¹⁹⁾がある。ペア制度は、4年生の先輩と3年生の後輩とが「ペア」になって、後輩のメンターにあたる先輩が卒業論文に向けた一連の指導を行う制度である。教員対学生という一対一の構図による指導だけではなく、学生同士のピア・サポートという構図を入れ、先輩後輩の関係による協同的な学びの形成を目指している。取組効果として、3年生は、4年生の先輩との合同発表や卒業論文の手伝いを通して、次年度にむけた作業に対する見通し、心構え、規範意識を形成した。また、4年生は先輩としての協同的な学びへの志向を有し、その形成

を行うようになった。

高等教育機関での異学年交流の先行研究として、基礎ゼミなどの初年次教育科目や、専門実習系科目で検証されている。先輩である2年生が後輩である新生を支援する「エルダー活動」を、1年生の前期科目「基礎ゼミナール」で導入した研究⁽²⁰⁾がある。4回（大学生活への適応2回、グループワークの展開・発表の2回）の授業にエルダー（2年生）が参加した。導入の結果、1年生は1学年上のもっとも身近なロールモデルを得られた。エルダーの2年生は、既習した学習内容を1年生に伝えることで復習の効果があつた。また、教育・保育実習における1・2年生の異学年交流学習の効果を検証した研究⁽²¹⁾もある。2年生は、1年次と2年次に実習を経験済みで、1年生は9月からの初めての実習に向けて不安な状況であつた。そのため、異学年間の交流学習は8月に実施された。その結果、1年生は98.7%、2年生は71.7%が肯定的評価であつた。

看護学科で2年生が1年生に良い影響を与える検証結果から、1つ上の学年の上級生が1つ下の下級生を指導する仕組みが先行研究で提起されている⁽²⁰⁾。卒業生が4年生に対して、就職や国家試験の体験、あるいは新人看護師として勤務する体験を語る。4年生にとって、自分の将来を思い描く機会となる。また、4年生が3年生に対して、実際の技術演習や紙上事例を展開するためのサポートを行う。3年生後期から開始する領域別実習は長期間であり、3年生の期待と不安は非常に高まる。3年生にとって、実習中の生活の事情を把握できる貴重な機会となる。

ロールモデル研究において、進路選択などのキャリア形成で身近な先輩に接して就職活動の体験談を視聴することが有効となる。卒業論文も同様、卒業研究に取り組む4年生が3年生にとってのロールモデルとなる。4年生の卒業論文の取組過程を見て3年生が多くを学び、表2のNo.1の問題を解決できると考えられる。また、ゼミ内で面倒見の良い4年生が3年生を指導・支援する期待も見込める。3・4年生の連携・交流は、卒業論文の円滑な取組促進だけでなく、進路形成や在学時および卒業後の人間関係形成など、大学生生活全般に有効であると考えられる。ただし、時間割の制約があるため、3・4年生の連携・交流の機会創出に工夫を要する。

4.3 学習アドバイザの配置

筆者らは2014年～2019年の6年間、文部科学省の補助事業「大学教育再生加速プログラム」の一環で、本学の学習支援センター内で全学部・全学年の学生を対象に、コンピュータ操作、レポート作成、統計分析、アンケート調査手法、卒業論文作成などの学習支援を行った^{(23)～(26)}。多くの指導の時間を要したが、卒業論文の指導にも一定の支援・助言方法があつた。卒業論文の指導の支援方法を確立・共有し、卒業研究の質的向上に関する研究が重要と判断された。

1年次レポートのライティング個別指導は、学内の学習支援センター等が管轄のうえ支援している大学は多い。そのため、支援方法もある程度確立され、効果検証も研究されている⁽¹³⁾。一方、卒業論文を支援対象としている国内の大学の学習支援センターは、文献やウェブの調査に基づく限りでは非常に少ない。しかし、3.1節、3.2節で述べたように、4年生のほとんどが、卒業論文は初めて作成する論文であり、戸惑う学生は多い。先行研究の調査⁽²²⁾では、学内のライティングセンターの質問・相談の延べ件数は、4年生は384件中、卒業論文に関する内容が309件の78.4%と非常に高い割合である。全学的な学習支援センターで、卒業論文を支援する必要性は高いといえる。

学習支援センターでの業務の一環として、卒業論文の支援を行った事例研究がある⁽²⁷⁾。その中のうち、本節では以下の2つの事例を紹介する。1つめの事例は、何を書いてよいか考えが及ばない状況の学生である。支援スタッフが、面談を通じて学生の問題意識を浮かび上がらせる。支援スタッフが参考になる著書、論文と一緒に検索しながら問題となるテーマを浮上させる。学生は毎週、学習支援センターに来室し、課題の4000文字レポートを作成し終えた。事例からの内省は、問題意識がない学生に問いを醸成させる重要性と困難さである。学生は何度も学習支援センターを来訪し、課題完遂させた。1回来室するだけの学生が、いかに問いをスムーズに醸成させうるかは、学習支援における課題とされた。2つめの事例は、支援スタッフが取組に関する指示を与えると、指示内容の作業だけ行う学生の事例である。支援スタッフは、当初は作業内容の指示に学生が自分で考える余地を徐々に増やし、自分で考えさせるように意図して指導した。しかし、卒業

まで一貫して教員の指示事項をそのとおりにやる姿勢を崩さず、支援スタッフもその姿勢から自律した学習へ学生を導くことができなかつた。事例の内省は、適切な距離をとり、支援スタッフの指示事項を中心とした学びから、学生が自律的に学習できる支援・指導の方法が課題とされた。こうした事例研究の積み重ねは、学習支援センター内での卒業論文の支援方法を確立するうえで重要となる。

図書館司書課程担当の学科教員と図書館職員の2名が授業参画し、学科の卒業論文担当のゼミ教員7名と教職協同で卒業論文の作成支援を行った実践研究⁽²⁸⁾がある。学科教員(司書担当)と図書館職員は、学生の論文を読み、意見を聞き、対話を行い、方向性についてヒントを導き出すことに努めた。学生一人に30分程度の面接を要した。学生の所属する学科のゼミ教員とは毎回連絡を取り、対応内容等について報告し、テーマや執筆方向の確認を行った。支援を受けた学生の内省の例として、一番伝えたいこと「研究主題の核心」について、不明確だった点がより明確になったなどが得られた。学生と教職員スタッフとの議論内容は、ゼミ教員も指導の参考になりうると考えられる。

卒業論文の取組は学生間の差が大きい。指導教員のみでの指導で完成の学生もいる。しかし、指導教員が担当する学生数は多く、指導教員の指導時間にも限度がある。日本の大学で、学習支援センターの設置率が高く、レポート作成の支援も行われている。学生の卒業論文の全プロセスを指導教員が指導・支援するのでなく、学習支援センターで卒業論文の取組を支援する環境を構築するのが効果的であると考えられる。実際、いくつかの大学で実践されている。たとえば、図書館の職員が卒業論文セミナーを開催し、有志の学生が参加する大学もある。また、ライティングアドバイザーが卒業論文・修士論文の文章チェックを一定期間のあいだ実施している大学もある。さらに、文書の体裁、文章の組み立て、文章表現の分かりやすさ、引用・注の体裁など、ライティングサポートの対象を限定し、専門的内容はゼミ担当教員に委ねるかたちで支援する大学もある。卒業論文の指導について、ゼミ担当教員とすみわけや連携を図り、学習支援センターが新たな教職員を雇用せずに卒業論文も支援できる環境をいかに構築するかは、今後の重要な検討課題となる。

5. まとめ

本論は、大学院を置かない教育型大学で卒業論文の指導が特に困難になっている現状を改善するための指導方法を論考した。論考において、卒業論文の指導に関連するデータと、大学での多様な実践的な先行研究を引用した。卒業論文の取組は、研究の成果物の創出だけでなく、取組過程を通じて人間性を高める、社会人基礎力を高めるなどの教育的意義が、特に大学院を置かない教育型大学において高い。また、卒業後に就職する学生の仕事や生活にも活かされる。

卒業論文の指導方法は、大学院を置く大学では帰属組織モデル⁽⁶⁾による指導が多い。しかし、大学院生の卒業論文への関与の低下、学生のユニバーサル化などにより、この帰属組織だけで卒業論文の水準維持と指導・支援は難しいと考えられる。指導教員、学部、大学などの取組単位は大学により異なるが、指導・支援の工夫・改善が大学教育の質保証において重要になる。国内の大学で学習支援センターの設置率は高い。ゼミ担当教員と連携、すみわけして、学習支援センター内で卒業論文を支援することで、卒業論文の質的向上や学生の社会人基礎力の向上につながると考えられる。

参考文献

- (1) 和田正法: “日本の学士課程における教育の一環としての研究——卒業研究の特徴と課題”, 創価大学 学士課程教育機構研究誌, Vol.3, pp.117-132 (2014)
- (2) 中島夏子: “日本における卒業研究の実施状況とその課題 —Undergraduate Research の論点による先行研究と近年の動向の整理—”, 東北工業大学紀要 理工学編・人文社会学編, Vol.42, pp.57-65 (2022)
- (3) 文部科学省「学士課程修了者の進学率の推移(分野別)」
https://www.mext.go.jp/content/1423020_012.pdf
(2022年9月14日確認)
- (4) 篠田雅人, 日下田岳史: “人文科学系学科における卒業論文の意味するもの”, 大学経営政策研究, Vol.4, pp.55-71 (2014)
- (5) 文部科学省「大学院の基本データ」
https://www.mext.go.jp/content/1422060_009.pdf
(2022年9月14日確認)
- (6) 川岸克己: “卒業論文の意義と指導”, 安田女子大学紀要, Vol.49, pp.137-146 (2021)

- (7) 中井俊樹: “学士課程の学生に研究体験は必要か: 国際的動向と論点整理”, 名古屋高等教育研究, Vol.11, pp.171-190 (2011)
- (8) 金子元久: “大学教育の再構築”, 玉川大学出版社, 東京 (2013)
- (9) 伏木田稚子: “ゼミナールの実践上の困難と価値に対する自己評価の検討—人文学・社会科学・総合科学系学部の教員調査に基づいて—”, 日本教育工学会論文誌, Vol.45 (Suppl.), pp.213-216 (2021)
- (10) 黄梅英: “日本の教育型大学における卒業研究の教育実態: 東北の大学を中心に”, 尚絅学院大学紀要, Vol.76, pp.31-42 (2018)
- (11) 文部科学省「平成 30 年度の大学における教育内容等の改革状況について (概要)」
https://www.mext.go.jp/content/20201005-mxt_daigakuc03-000010276_1.pdf (2022 年 9 月 14 日確認)
- (12) 岩崎千晶, 川面きよ, 遠海友紀, 村上正行: “我が国の 4 年制大学におけるラーニングコモンズの学習支援に関する現状”, 日本教育工学会論文誌, Vol.45 (Suppl.), pp.197-200 (2021)
- (13) 玉田優花子, 伊藤愛莉, 縣拓充: “ライティング相談窓口利用者のレポート改善の傾向と改善につながる支援方法—窓口利用前後のレポートの比較から—”, 東北大学高度教養教育・学生支援機構紀要, Vol.7, pp.281-289 (2021)
- (14) 酒井浩二, 土居淳子, Carolyn Wright, 知念葉子, 吉田咲子, 高野拓樹, 佐滝剛弘: “卒業研究のルーブリック評価による卒業時の質保証の検証”, 日本教育工学会研究会報告集, JSET19-4, pp.175-182 (2019)
- (15) 文部科学省「令和 3 年度学校基本調査 (確定値) の公表について」
https://www.mext.go.jp/content/20211222-mxt_chousa01-000019664-1.pdf (2022 年 9 月 14 日確認)
- (16) 藤田岳久: “学生毎に研究対象が異なる卒業論文ゼミナールにおける統一的研究指導の試み”, 共立女子大学文学部紀要, Vol.68, pp.77-92 (2022)
- (17) 岡知史: “質的調査法の指導: 卒業論文およびゼミ論文指導の経験から”, 上智大学社会福祉研究, Vol.24, pp.17-30 (2000)
- (18) 小林郁典, 森本滋郎: “卒業研究の教育的改善策とその効果”, 大学教育研究ジャーナル, Vol.14, pp.69-76 (2017)
- (19) 山田嘉徳: “先輩後輩関係を指導単位とするゼミ制度の有効性に関する一考察: B&S 制度における協同的な学びに着目して”, 京都大学高等教育研究, Vol.17, pp.1-14 (2011)
- (20) 岸田泰子, 荒木亜紀, 西田志穂, ケニヨン充子: “先輩が後輩を支援する「エルダー活動」を基礎ゼミナールに導入した試み”, 共立女子大学看護学雑誌, Vol.9, pp.51-56 (2022)
- (21) 宮崎大樹, 浜田幸作, 池澤眞由美, 末田光一, 竹村正, 吉村斉, 寺尾康, 田村由香, 山本英作, Fabian, Paula D.: “短期大学における教育・保育実習に関する異学年交流学習の教育効果”, 高知学園短期大学紀要, Vol.49, pp.13-24 (2019)
- (22) 多田泰紘, 岩崎千晶, 中澤務: “アカデミック・ライティングについての学習支援体制の構築—関西大学ライティングラボの授業買い個別相談と正課教育の連携—”, 教育システム情報学会研究報告, Vol.32, No.4, pp.3-4 (2017)
- (23) 酒井浩二, 阿部一晴, 藤田大雪, 中健太: “学習アドバイザーの配置による自主的な情報活用課題の提出率の向上”, 教育システム情報学会研究報告, Vol.30, No.5, pp.51-58 (2016)
- (24) 酒井浩二, 阿部一晴, 藤田大雪, 中健太: “学習行動促進と学習成果向上を目指した自主学習課題の設定と授業外学習支援”, 日本教育工学会研究会報告集, JSET16-5, pp.139-146 (2016)
- (25) Sakai, K., Abe, I., Fujita, D., & Naka, K.: “Raising student efforts through voluntary learning tasks in information literacy classes as outcome of deploying learning advisors”, Psychology Research, Vol.7, No.5, pp.253-263 (2017)
- (26) Sakai, K., Abe, I., Fujita, D., & Naka, K.: “Voluntary learning exercises and extracurricular learning support: Toward the improvement of learning behavior and learning outcomes”, Literacy Information and Computer Education Journal, Vol.8, No.2, pp.2578-2583 (2017)
- (27) 寺田未来, 池村優一, 柏原康人, 福嶋ゆい, 中川和亮, 中島梓: “学習支援センターにおける支援事例から自主学習支援のあり方を考える”, 大手前大学 CELL 教育論集, Vol.7, pp.37-46 (2017)
- (28) 玉岡兼治, 工藤彩, 遠山潤: “教職協働における卒業論文制作支援の授業開発事例: レファレンスインタビューとスタイルガイドに注目して”, 久留米大学文学部紀要. 情報社会学科編, Vol.17, pp.43-53 (2022)